



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長

(氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	5,937	20.7	806	35.8	792	32.4	465	30.9
23年12月期第3四半期	4,920	17.9	594	369.4	598	253.8	355	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 466百万円 (32.8%) 23年12月期第3四半期 351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	14,598.41	—
23年12月期第3四半期	11,279.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	4,576	3,001	65.5	93,667.04
23年12月期	4,860	2,669	54.9	83,910.96

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 3,001百万円 23年12月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
24年12月期	—	2,700.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2,700.00	5,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,586	15.6	1,110	11.7	1,101	10.9	659	17.6	20,615.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	34,005 株	23年12月期	34,005 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	1,961 株	23年12月期	2,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	31,894 株	23年12月期3Q	31,533 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などに下支えされ、堅調に推移するかに見えてきましたが、円高水準の高止まり、中国をはじめとする新興国経済の減速、回復の兆しが見えない欧州の景気動向など、依然として懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

とりわけ大手製造業におきましては、長引くデフレや輸出の不振、長期化する円高など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。そして、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術力を保持するとともに、当社独自の技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“既存顧客からの受注拡大と囲い込み強化”を進める一方、高付加価値かつ差別化された技術の提案による“新規顧客の確保”および“新規事業・新規領域の開拓”に注力してまいります。

さらに、業容拡大に向けた取り組みとして、昨年7月には株式会社パイオニアメディアクリエイティブ（現 株式会社PMC）の全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を行いました。今後もM&Aを中心とした事業拡大政策を積極的に展開していく方針であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高5,937百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益806百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益792百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益465百万円（前年同期比30.9%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の技術力による規模の拡大とブランド力の向上に努め、他社と差別化できる業務および大型案件の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かしての新規顧客の開拓を進めてきたほか、昨年7月にグループ化した株式会社PMCとのシナジー効果もあり、売上高は3,140百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は896百万円（前年同期比38.0%増）と前年同期に対して大きく伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客の囲い込み強化、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は864百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は119百万円（前年同期比20.3%増）と前年同期に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値向上による利益率改善、制御技術などコア技術の強化・促進、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、事業拡大に向けたブランドイメージの構築、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主要取引先からの発注遅れなどの影響により、売上高は1,952百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は169百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期に対して若干の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より284百万円減少し、4,576百万円となりました。内訳としては、流動資産が247百万円減少の3,309百万円、固定資産が36百万円減少の1,267百万円であり、主な要因は、現金及び預金で294百万円、仕掛品で47百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権が657百万円、償却によりのれんが35百万円減少していること等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より616百万円減少し、1,574百万円となりました。内訳としては、流動負債が494百万円減少の1,468百万円、固定負債が122百万円減少の106百万円であり、これは、支払手形及び買掛金が400百万円、短期借入金が190百万円、退職給付引当金が171百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

なお、退職給付引当金の減少は、国内連結子会社1社が、第2四半期連結会計期間において、従来の退職一時金

制度から前払退職金と確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,001百万円であり、前連結会計年度末より332百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が299百万円増加したためであり、これは四半期純利益465百万円と配当金の支払165百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想については、平成24年2月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,797	1,076,878
受取手形及び売掛金	2,110,305	1,398,663
電子記録債権	298,392	352,927
商品及び製品	27,741	23,281
仕掛品	129,968	177,870
原材料及び貯蔵品	28,150	26,153
その他	181,088	254,282
貸倒引当金	△1,300	△794
流動資産合計	3,557,144	3,309,262
固定資産		
有形固定資産	337,565	340,934
無形固定資産		
のれん	563,401	528,083
その他	165,124	170,029
無形固定資産合計	728,525	698,113
投資その他の資産		
その他	249,450	239,955
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	237,500	228,005
固定資産合計	1,303,591	1,267,052
資産合計	4,860,736	4,576,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,552	194,639
短期借入金	490,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,590
未払法人税等	238,007	137,551
賞与引当金	120,089	275,597
受注損失引当金	8,143	10,337
未払金	278,748	302,316
その他	232,100	231,254
流動負債合計	1,962,641	1,468,286
固定負債		
長期借入金	36,140	—
退職給付引当金	188,812	17,810
資産除去債務	2,367	2,402
その他	1,734	86,349
固定負債合計	229,054	106,562
負債合計	2,191,696	1,574,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	881,410	902,907
利益剰余金	1,001,355	1,301,259
自己株式	△99,893	△89,415
株主資本合計	2,676,555	3,008,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	731
為替換算調整勘定	△7,515	△7,698
その他の包括利益累計額合計	△7,515	△6,967
純資産合計	2,669,039	3,001,466
負債純資産合計	4,860,736	4,576,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,920,899	5,937,588
売上原価	3,311,938	3,916,811
売上総利益	1,608,960	2,020,776
販売費及び一般管理費	1,014,589	1,213,864
営業利益	594,370	806,912
営業外収益		
受取利息	439	290
受取配当金	287	287
雇用調整助成金	10,106	—
助成金収入	—	1,441
その他営業外収益	6,223	3,013
営業外収益合計	17,056	5,032
営業外費用		
支払利息	3,349	2,900
支払融資手数料	3,337	3,395
為替差損	5,619	407
上場関連費用	—	12,000
その他営業外費用	813	783
営業外費用合計	13,120	19,487
経常利益	598,306	792,457
特別損失		
固定資産除却損	692	1,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	—
その他特別損失	1,208	45
特別損失合計	9,079	1,282
税金等調整前四半期純利益	589,227	791,174
法人税、住民税及び事業税	322,106	371,250
法人税等調整額	△88,566	△45,683
法人税等合計	233,539	325,566
少数株主損益調整前四半期純利益	355,687	465,608
四半期純利益	355,687	465,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,687	465,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,441	731
為替換算調整勘定	△3,116	△183
その他の包括利益合計	△4,558	547
四半期包括利益	351,129	466,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,129	466,156
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,847	787,777	1,980,273	4,920,899	—	4,920,899
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,182	872	6,805	8,860	(8,860)	—
計	2,154,030	788,650	1,987,078	4,929,759	(8,860)	4,920,899
セグメント利益	649,871	99,701	169,724	919,298	(324,927)	594,370

(注) 1. セグメント利益調整額△324,927千円には、セグメント間取引消去9,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,800千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社PMCが連結の範囲に加わっており、報告セグメントでは「ドキュメンテーション事業」に含めております。株式会社PMCの株式取得により発生したのれんの額は444,123千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,140,072	864,883	1,932,632	5,937,588	—	5,937,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	756	7	19,575	20,338	(20,338)	—
計	3,140,829	864,890	1,952,207	5,957,927	(20,338)	5,937,588
セグメント利益	896,887	119,945	169,171	1,186,005	(379,093)	806,912

(注) 1. セグメント利益調整額△379,093千円には、セグメント間取引消去7,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386,348千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。